

令和 4 事業年度

# 連結財務諸表

第 20 期

自 令和 4 年 4 月 1 日

至 令和 5 年 3 月 31 日

国立研究開発法人理化学研究所

## 目 次

連結貸借対照表 .....	1
連結損益計算書 .....	3
連結純資産変動計算書 .....	4
連結キャッシュ・フロー計算書 .....	5
連結注記事項 .....	6
連結附属明細書 .....	1 2

## 連結貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		36,683,754,985	
売掛金	405,898,528		
貸倒引当金	△ 376,898	405,521,630	
棚卸資産		145,069,652	
前払費用		117,812,483	
未収金		81,990,372	
賞与引当金見返	(注)	364,276,330	
その他の流動資産		363,349,701	
流動資産合計			38,161,775,153
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	229,537,796,374		
減価償却累計額	△ 125,176,981,524		
減損損失累計額	△ 301,487,546	104,059,327,304	
構築物	12,477,750,079		
減価償却累計額	△ 9,151,830,386	3,325,919,693	
機械装置	191,448,928,780		
減価償却累計額	△ 172,238,344,200		
減損損失累計額	△ 18,242,693	19,192,341,887	
車両運搬具	25,221,264		
減価償却累計額	△ 21,345,608	3,875,656	
工具器具備品	183,809,777,712		
減価償却累計額	△ 126,146,768,682	57,663,009,030	
土地		55,693,795,235	
図書		797,287,134	
建設仮勘定		3,179,131,625	
その他の有形固定資産		28,410,000	
有形固定資産合計		243,943,097,564	
2 無形固定資産			
特許権等		419,105,944	
水道等施設使用权		1,569,023	
ソフトウェア		210,948,738	
電話加入権		819,000	
工業所有権仮勘定		451,360,923	
無形固定資産合計		1,083,803,628	
3 投資その他の資産			
関係会社株式		7,139,379	
退職給付引当金見返	(注)	9,010,836,682	
敷金		5,405,521	
繰延税金資産		22,407,970	
その他の資産		7,455,421	
投資その他の資産合計		9,053,244,973	
固定資産合計			254,080,146,165
資産合計			292,241,921,318

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務	(注)		6,332,980,754	
預り寄附金	(注)		361,705,223	
買掛金			8,370,285,393	
未払金			12,891,869,480	
未払費用			449,794,915	
未払法人税等			65,142,100	
未払消費税等			71,559,100	
前受金			3,511,793,469	
預り金			4,087,179,598	
リース債務			502,626,940	
PFI債務			509,621,319	
賞与引当金			401,522,714	
流動負債合計				37,556,081,005

II 固定負債

資産見返負債	(注)			
資産見返運営費交付金	(注)	21,572,053,608		
資産見返補助金等	(注)	52,592,240,763		
資産見返寄附金	(注)	2,966,073,820		
建設仮勘定見返運営費交付金	(注)	497,013,805		
建設仮勘定見返施設費	(注)	2,540,937,056		
建設仮勘定見返補助金等	(注)	57,419,560	80,225,738,612	
長期預り寄附金	(注)		635,714,246	
長期リース債務			892,840,558	
長期PFI債務			4,921,731,951	
退職給付引当金			9,032,312,682	
固定負債合計				95,708,338,049
負債合計				133,264,419,054

純資産の部

I 資本金				263,549,527,215
II 資本剰余金				△ 116,389,755,090
III 連結剰余金				11,805,975,628
IV 評価・換算差額等				11,754,511
純資産合計				158,977,502,264
負債純資産合計				292,241,921,318

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

**連結損益計算書**  
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

<b>経常費用</b>		
<b>研究費</b>		
職員等給与	23,922,168,897	
法定福利費	3,349,233,147	
退職給付費用	843,932,869	
研究資材費	9,041,717,252	
役務費	10,178,896,813	
水道光熱費	15,568,755,908	
保守費	11,339,936,248	
旅費	1,390,523,596	
運營業務委託費	1,817,969,929	
減価償却費	37,269,974,137	
その他	12,125,663,986	126,848,772,782
<b>一般管理費</b>		
役員報酬	141,641,093	
職員等給与	1,335,677,560	
法定福利費	213,829,754	
退職給付費用	40,055,533	
租税公課	1,915,031,290	
減価償却費	34,576,260	
その他	711,377,971	4,392,189,461
<b>財務費用</b>		
支払利息	33,022,038	33,022,038
<b>雑損</b>		
		42,912,819
<b>経常費用合計</b>		<b>131,316,897,100</b>
<b>経常収益</b>		
運営費交付金収益 (注)	48,141,740,282	
政府受託研究収入	2,764,248,230	
政府関係法人等受託研究収入	13,404,500,651	
民間受託研究収入	2,611,529,441	
研究補助金収益 (注)	29,040,227,039	
研究助成金等収益 (注)	2,170,856,148	
特許権収入	309,632,835	
特定先端大型研究施設利用収入	716,142,299	
研究雑収入	335,431,432	
寄附金収益 (注)	184,005,387	
資産見返運営費交付金戻入 (注)	6,132,920,329	
資産見返補助金等戻入 (注)	26,094,223,378	
資産見返寄附金戻入 (注)	1,128,573,308	
施設費収益 (注)	461,090,979	
賞与引当金見返に係る収益 (注)	364,276,330	
退職給付引当金見返に係る収益 (注)	782,941,767	
<b>財務収益</b>		
受取利息	10,405	10,405
<b>雑益</b>		
		100,435,538
<b>経常収益合計</b>		<b>134,742,785,778</b>
<b>経常利益</b>		<b>3,425,888,678</b>
<b>臨時損失</b>		
固定資産除却損	139,639,320	
減損損失	19,025,148	158,664,468
<b>臨時利益</b>		
資産見返運営費交付金戻入 (注)	65,021,709	
資産見返補助金等戻入 (注)	706,458	
資産見返寄附金戻入 (注)	71,197,641	136,925,808
<b>税引前当期純利益</b>		<b>3,404,150,018</b>
法人税、住民税及び事業税		87,953,277
法人税等調整額		3,545,685
<b>当期純利益</b>		<b>3,312,651,056</b>
前中長期目標期間繰越積立金取崩額 (注)		195,593,296
<b>当期総利益</b>		<b>3,508,244,352</b>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

**連結純資産変動計算書**  
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

	I 資本金				II 資本剰余金				III 連結剰余金				IV 評価・換算差額等				純資産 合計	
	政府 出資金	地方公共 団体 出資金	民間 出資金	資本金 合計	資本 剰余金	その他行政コスト累計額			前中長期 目標期間 繰越 積立金	積立金	当期 未処分 利益	うち当期 総利益	連結 剰余金 合計	関係会社 株式評価 差額金	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合 計		
						減価償却 相当累計 額(-)	減損損失 相当累計 額(-)	承継資産 に係る買 用相当累 計額(-)										
																		資本 剰余金 合計
当期首残高	250,750	12,643	157	263,550	121,196	△210,899	△256	△39	△22,238	1,453	4,817	2,237	-	8,508	3	-	3	159,822
当期変動額																		
I 資本金の当期変動額																		
II 資本剰余金の当期変動額																		
固定資産の取得					1,519					△14				△14				1,505
固定資産の除売却						1,403	2		△1,404					△0				△0
減価償却						△5,623								△5,623				△5,623
固定資産の減損							△48			△48								△48
利益剰余金の当期変動額																		
(1) 利益の処分																		
利益処分による積立て										2,018		△2,018		-				-
(2) その他																		
当期純損益												3,313	3,313	3,313				3,313
前中長期目標期間繰越積立金取崩額										△196		196	196	-				-
IV 評価・換算差額等の当期変動額(純額)															3	6	9	9
当期変動額合計	-	-	-	-	1,519	△4,220	△47	-	△1,404	△210	2,018	1,490	3,508	3,298	3	6	9	△845
当期首残高	250,750	12,643	157	263,550	122,715	△215,120	△303	△39	△23,643	1,243	6,836	3,727	3,508	11,806	6	6	12	158,978

**連結キャッシュ・フロー計算書**  
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	研究関係業務支出	△ 61,684,527,382
	人件費支出	△ 30,382,154,037
	その他の業務支出	△ 11,572,663,259
	運営費交付金収入	54,454,682,000
	政府受託研究収入	2,808,204,494
	政府関係法人等受託研究収入	14,217,985,391
	民間受託研究収入	2,655,502,207
	特許権収入	321,683,185
	特定先端大型研究施設利用収入	671,422,299
	研究雑収入	309,847,751
	国庫補助金収入	32,776,177,559
	国庫補助金の精算による返還金の支出	△ 1,149,756,077
	研究補助金収入	235,234,909
	研究助成金等収入	2,327,820,295
	寄附金収入	366,137,961
	その他の業務収入	8,601,357,271
	小計	14,956,954,567
	利息の受取額	10,405
	利息の支払額	△ 33,915,087
	法人税等の支払額	△ 104,331,377
	業務活動によるキャッシュ・フロー	14,818,718,508
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 20,594,375,547
	無形固定資産の取得による支出	△ 252,159,196
	投資その他の資産の取得による支出	△ 2,785,294
	投資その他の資産の返還による収入	1,690,207
	施設費による収入	4,507,207,000
	施設費の精算による返還金の支出	△ 290,360
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,340,713,190
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 714,182,506
	PFI債務の返済による支出	△ 508,029,941
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,222,212,447
IV	資金減少額	2,744,207,129
V	資金期首残高	39,427,962,114
VI	資金期末残高	36,683,754,985

## 注 記 事 項

### I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）のうち、時価の算定に係る改訂内容を適用して、連結財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に係る改訂内容は令和5事業年度から適用します。（ただし、特定関連会社については、令和3事業年度より適用しております）。

#### 1. 連結の範囲等に関する事項

##### (1) 連結の範囲に関する事項

特定関連会社の数	1社
特定関連会社の名称	株式会社理研鼎業

(2) 当事業年度におきまして、非連結特定関連会社はありません。関連会社である1社を持分法非適用関連会社としております。関連会社である株式会社理研鼎業については、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるため持分法の適用範囲から除外しております。

#### 2. 連結の範囲に含めた特定関連会社の事業年度等に関する事項

特定関連会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

#### 3. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

#### 4. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～64年
構築物	2～60年
機械装置	2～17年
車両運搬具	2～5年
工具器具備品	2～20年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）の減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

特定関連会社においては、法人税法の基準に準じて定額法又は定率法により減価償却を行っております。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### 5. 特定の承継資産（独立行政法人会計基準第87第2項）に係る会計処理

個別法に基づく承継資産のうち、国立研究開発法人理化学研究所に関する省令第9条の4の指定を受けた棚卸資産に係る費用相当額については、承継資産に係る費用相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### 6. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、当法人の役職員の賞与については、運営費交付金等により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。



## 7. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

当法人の役員退職一時金及び特定関連会社については、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

## 8. 貸倒引当金の計上基準

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## 9. 有価証券の評価基準及び評価方法

投資有価証券

市場価格のない株式等以外 時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

## 10. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法に基づく低価法を採用しております。

## 11. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 12. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、当法人においては税込方式を採用し、特定関係会社においては税抜方式を採用しております。

## II. 連結貸借対照表

### 1. 固定資産の減損について

#### (1) 減損の認識

##### 1) 減損を認識した固定資産の概要

(単位:円)

番号	用途	種類	場所	帳簿価額	減損額のうち 損益計算書に 計上した金額	減損額のうち 損益計算書に 計上していない金額
①	構内宿泊施設	建物	茨城県つくば市	59,644,427	11,611,132	48,033,295
②	研究用	建物	兵庫県神戸市	5,755,243	5,755,243	0
③	研究用	建物	兵庫県神戸市	553,023	553,023	0
④	研究用	建物	埼玉県和光市	1,105,750	1,105,750	0
			合計	67,058,443	19,025,148	48,033,295

##### 2) 減損の認識に至った経緯

①～④について、使用されている範囲又は方法について、当該資産の使用可能性を著しく低下させる変化が生じており、その全部(又は一部)の使用が想定されていないため、減損を認識しております。

##### 3) 回収可能サービス価額

建物については、売却見込みがないため、使用価値相当額により測定しており、使用価値相当額は、当該資産の帳簿価額に、当該資産につき使用が想定されていない部分以外の部分の割合を乗じて算出した価額を用いております。

## (2) 減損の兆候

### 1) 減損の兆候がある固定資産の概要

(単位:円)

番号	用途	種類	場所	帳簿価額
①	事務用	建物	神奈川県横浜市	7,573,797
②	事務用	建物	埼玉県和光市	18,770,035
③	構内住宅	建物	埼玉県和光市	57,990,132
④	事務用	構築物	埼玉県和光市	747,112
⑤	研究用	機械装置	兵庫県佐用郡	103,173
⑥	研究用	機械装置	兵庫県佐用郡	345,153
⑦	研究用	建物	広島県東広島市	1,800,794

### 2) 使用しないという決定を行った場合及び、当該資産の使用可能性を著しく低下させる変化が生じた場合における注記

上記資産①、②、④については、経年の老朽化により解体を含めた今後の利用計画を検討中で、現状当初の予定された使用は行われていないものの、現在も用途を変更した使用が行われていることから、減損の兆候はありますが減損は認識しておりません。

上記資産③については、経年の老朽化により解体を含めた今後の利用計画を検討中であるため、減損の兆候はありますが減損は認識しておりません。

上記資産⑤、⑥について、当初の予定と比較して著しく利用及び稼働が減少しておりますが、保守管理が経常的に行われており、かつ、修繕・高度化の上で将来の使用稼働の可能性もあり不使用の計画がないことから、減損の兆候はありますが、減損は認識しておりません。

上記資産⑦については、研究のために所外に賃借しているスペースであり、当該研究の終了後に原状回復をしたうえで退去する予定であるものの、翌年度の退去までは現状と用途を変更した使用が想定されていることから、減損の兆候はありますが減損は認識しておりません。

## 2. 資産除去債務に関する事項

当法人は、貸借契約に基づく事業所等の退去時における原状回復義務を有しておりますが、当該債務に関する貸借資産の使用期間が明確でなく、また、契約条項に基づき原状回復義務が免除される可能性もあり、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

## III. 連結損益計算書

### 1. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、1,274,671 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 3,506,969,681 円であります。

### 2. PFI によるサービス部分の対価の支払予定額

(1) 貸借対照表日後一年以内のPFI期間に係る支払予定額は 640,536,625 円であります。

(2) 貸借対照表日後一年を超えるPFI期間に係る支払予定額は 5,973,065,651 円であります。

なお、支払予定額は、物価変動に伴い改定されることがあります。

## IV. 連結キャッシュ・フロー計算書

### 1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	36,683,754,985 円
資金期末残高	36,683,754,985 円

### 2. 重要な非資金取引

無償譲渡等による資産の取得	1,211,956,615 円
ファイナンス・リースによる資産の取得	230,645,518 円
合計	1,442,602,133 円

## V. 退職給付関係

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役員及び職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(積立型制度である。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給いたします。退職一時金制度(非積立型制度である。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

当法人の役員退職一時金及び特定関連会社については、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。その他、特定関連会社では、確定拠出型の制度を設けております。

### 2. 確定給付制度

#### (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	21,543,871,189 円
勤務費用	1,099,702,470 円
利息費用	98,305,365 円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 79,817,726 円
退職給付の支払額	△ 1,055,429,933 円
期末における退職給付債務	21,606,631,365 円

#### (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金	11,829,139,503 円
期待運用収益	374,249,261 円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 488,252,803 円
事業主からの拠出額	880,661,263 円
退職給付の支払額	△ 344,187,169 円
期末における年金資産	12,251,610,055 円

#### (3) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	49,521,320 円
退職給付費用	16,758,533 円
退職給付の支払額	△ 25,654,546 円
期末における退職給付引当金	40,625,307 円

#### (4) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	21,606,631,365 円
年金資産	△ 12,251,610,055 円
積立型制度の未積立退職給付債務	9,355,021,310 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	40,625,307 円
小計	9,395,646,617 円
未認識数理計算上の差異	△ 363,333,935 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,032,312,682 円
退職給付引当金	9,032,312,682 円

#### (5) 退職給付に関連する損益

勤務費用	1,099,702,470 円
利息費用	98,305,365 円
期待運用収益	△ 374,249,261 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 438,642 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 46,886,698 円
簡便法で計算した退職給付費用	16,758,533 円
合計	793,191,767 円

(6) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	60.2%
株式	22.5%
現金及び預金	1.3%
その他	16.0%
合 計	100.0%

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.458%
長期期待運用収益率	3.3%

3. 確定拠出制度

特定関連会社の確定拠出制度への要拠出額は 6,516,287 円です。

## VI. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定しております。未払金は、1年以内の支払期日であります。また、投資有価証券は、科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律第34条の5第1項及び第2項等に基づき、新株予約権を保有しております。その他、特定関連会社では、市場価格のない非上場株式を保有しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 投資有価証券	6,115,421	6,115,421	—

(注1) 投資有価証券 6,115,421 円は、貸借対照表のその他の資産に含まれております。

(注2) 市場価格のない株式等は次のとおりです。

(単位:円)

区 分	貸借対照表計上額
関連会社株式	7,139,379
非上場株式	1,000,000

(注3) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価: レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

投資有価証券

投資有価証券は、非上場株式の新株予約権であり、相場価格が入手できない場合において、

直近の独立した第三者取引やファイナンス価格の情報が利用可能な場合、時価は当該直近の取引価格に基づいて評価しております。観察できない時価の算定に係るインプットを使用しているため、その時価をレベル3の時価に分類しております。

#### Ⅶ. 税効果会計関係

繰延税金資産の発生主な原因の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	2,589,165 円
賞与引当金	12,570,655 円
退職給付引当金	7,248,150 円
繰延税金資産小計	22,407,970 円
評価性引当額	0 円
繰延税金資産合計	22,407,970 円

#### Ⅷ. 不要財産に係る国庫納付等

該当無し

#### Ⅸ. 重要な債務負担行為

翌年度以降に支払を予定している重要な債務負担行為は以下のとおりであります。

脳科学中央研究棟改修3期建築工事	509,752,277 円
脳科学中央研究棟改修3期電気設備工事	613,175,559 円
脳科学中央研究棟改修3期機械設備工事	877,947,108 円

#### Ⅹ. 重要な後発事象

該当無し

# 連 結 附 屬 明 細 書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					減価償却累計額	当期償却額	減損損失累計額	当期減損額			
有形固定資産(減価償却費)	建物	33,212,708,789	838,942,476	92,274,901	33,959,376,364	16,094,510,594	1,705,695,666	23,044,163	19,025,148	17,841,821,607	
	構築物	1,698,365,458	8,238,638	2,863,763	1,703,740,333	1,138,764,617	71,223,683	0	0	564,975,716	
	機械装置	94,426,280,122	9,792,274,166	3,060,276,693	101,158,277,595	82,823,658,782	6,691,848,828	0	0	18,334,618,813	
	車両運搬具	24,333,859	0	0	24,333,859	20,458,205	2,514,493	0	0	3,875,654	
	工具器具備	173,432,942,438	6,460,858,508	5,571,282,576	174,322,518,370	117,547,182,915	28,627,388,727	0	0	56,775,335,455	
	計	302,794,630,666	17,100,313,788	8,726,697,933	311,168,246,521	217,624,575,113	37,098,671,397	23,044,163	19,025,148	93,520,627,245	
有形固定資産(減価償却相当額)	建物	195,177,296,664	433,542,327	32,418,981	195,578,420,010	109,082,470,930	4,475,961,674	278,443,383	48,033,295	86,217,505,697	
	構築物	10,774,009,746	0	0	10,774,009,746	8,013,065,769	270,540,477	0	0	2,760,943,977	
	機械装置	91,141,519,920	220,869,000	1,071,737,735	90,290,651,185	89,414,685,418	796,099,926	18,242,693	0	857,723,074	
	車両運搬具	4,287,905	0	3,400,500	887,405	887,403	0	0	0	2	
	工具器具備	8,911,037,349	864,218,623	287,996,630	9,487,259,342	8,599,585,767	80,111,771	0	0	887,673,575	
	計	306,008,151,584	1,518,629,950	1,395,553,846	306,131,227,688	215,110,695,287	5,622,713,848	296,686,076	48,033,295	90,723,846,325	
非償却資産	土地	55,693,795,235	0	0	55,693,795,235	-	-	0	0	55,693,795,235	
	図書	796,499,639	787,495	0	797,287,134	-	-	0	0	797,287,134	
	建設仮勘定	471,053,498	2,869,229,306	161,151,179	3,179,131,625	-	-	0	0	3,179,131,625	
	その他の有形固定資産	28,410,000	0	0	28,410,000	-	-	0	0	28,410,000	
	計	56,989,758,372	2,870,016,801	161,151,179	59,698,623,994	-	-	0	0	59,698,623,994	
	有形固定資産合計	建物	228,390,005,453	1,272,484,803	124,693,882	229,537,796,374	125,176,981,524	6,181,657,340	301,487,546	67,058,443	104,059,327,304
構築物		12,472,375,204	8,238,638	2,863,763	12,477,750,079	9,151,830,386	341,764,160	0	0	3,325,919,693	
機械装置		185,567,800,042	10,013,143,166	4,132,014,428	191,448,928,780	172,238,344,200	7,487,948,754	18,242,693	0	19,192,341,887	
車両運搬具		28,621,764	0	3,400,500	25,221,264	21,345,608	2,514,493	0	0	3,875,656	
工具器具備		182,343,979,787	7,325,077,131	5,859,279,206	183,809,777,712	126,146,768,682	28,707,500,498	0	0	57,663,009,030	
土地		55,693,795,235	0	0	55,693,795,235	-	-	0	0	55,693,795,235	
図書		796,499,639	787,495	0	797,287,134	-	-	0	0	797,287,134	
建設仮勘定		471,053,498	2,869,229,306	161,151,179	3,179,131,625	-	-	0	0	3,179,131,625	
その他の有形固定資産		28,410,000	0	0	28,410,000	-	-	0	0	28,410,000	
計		665,792,540,622	21,488,960,539	10,283,402,958	676,998,098,203	432,735,270,400	42,721,385,245	319,730,239	67,058,443	243,943,097,564	
無形固定資産(減価償却費)	特許権等	996,143,709	87,662,778	109,924,304	973,882,183	554,776,254	99,879,413	0	0	419,105,929	
	水道等施設利用権	8,552,660	0	0	8,552,660	7,173,126	573,026	0	0	1,379,534	
	ソフトウェア	513,089,675	104,380,140	261,993,048	355,476,767	145,050,789	105,426,561	0	0	210,425,978	
	計	1,517,786,044	192,042,918	371,917,352	1,337,911,610	707,000,169	205,879,000	0	0	630,911,441	
無形固定資産(減価償却相当額)	特許権等	15,878,964	0	8,754,476	7,124,488	7,124,473	41,591	0	0	15	
	水道等施設利用権	1,302,356	0	0	1,302,356	1,112,867	87,257	0	0	189,489	
	ソフトウェア	1,425,703	0	0	1,425,703	902,943	285,140	0	0	522,760	
	計	18,607,023	0	8,754,476	9,852,547	9,140,283	413,988	0	0	712,264	
非償却資産	電話加入権	7,098,000	0	0	7,098,000	-	-	6,279,000	0	819,000	
	工業所有権仮勘定	404,575,461	149,712,132	102,926,670	451,360,923	-	-	0	0	451,360,923	
	計	411,673,461	149,712,132	102,926,670	458,458,923	-	-	6,279,000	0	452,179,923	
無形固定資産合計	特許権等	1,012,022,673	87,662,778	118,678,780	981,006,671	561,900,727	99,921,004	0	0	419,105,944	
	水道等施設利用権	9,855,016	0	0	9,855,016	8,285,993	660,283	0	0	1,569,023	
	ソフトウェア	514,515,378	104,380,140	261,993,048	356,902,470	145,953,732	105,711,701	0	0	210,948,738	
	電話加入権	7,098,000	0	0	7,098,000	-	-	6,279,000	0	819,000	
	工業所有権仮勘定	404,575,461	149,712,132	102,926,670	451,360,923	-	-	0	0	451,360,923	
	計	1,948,066,528	341,755,050	483,598,498	1,806,223,080	716,140,452	206,292,988	6,279,000	0	1,083,803,628	
投資その他の資産	関係会社株	4,004,724	3,134,655	0	7,139,379	-	-	-	-	7,139,379	
	退職給付引当金見返	9,844,056,488	313,695,754	1,146,915,560	9,010,836,682	-	-	-	-	9,010,836,682	
	敷金	5,321,850	1,843,878	1,760,207	5,405,521	-	-	-	-	5,405,521	
	繰延税金資産	16,611,279	22,407,970	16,611,279	22,407,970	-	-	-	-	22,407,970	
	その他の資産	202,697	7,267,264	14,540	7,455,421	-	-	-	-	7,455,421	
計	9,870,197,038	348,349,521	1,165,301,586	9,053,244,973	-	-	-	-	9,053,244,973		

(注)1.機械装置勘定(減価償却費)の当期増加額のうち主なものは、NMR装置(1GHz)超電導磁石 Ascend1000(1,181,403,749円)であります。  
2.工具器具備勘定(減価償却費)の当期増加額のうち主なものは、RAIDEN計算機システムGPUサーバ及びストレージ増強一式(318,507,317円)であります。  
3.機械装置勘定(減価償却費)の当期減少額のうち主なものは、3次元構築用高分解能電界放射型走査型電子顕微鏡 FE-SEM 一式(122,083,200円)であります。  
4.工具器具備勘定(減価償却費)の当期減少額のうち主なものは、「京」のストレージシステム(469,800,000円)であります。

## 2. 棚卸資産の明細

棚卸資産の明細につきましては、個別財務諸表にて開示している内容と同一となります。

## 3. 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	関係会社株式評価差額金	摘要
		株式会社理研数理	1,500,000	7,139,379	7,139,379	0	5,639,379
	計	1,500,000	7,139,379	7,139,379	0	5,639,379	
投資有価証券	銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他の有価証券評価差額金	摘要
	株式会社ランズビュー	1,000,000	-	1,000,000	0	-	
	株式会社ラフジック 新株予約権	15	15	15	0	0	
	株式会社Revorf 新株予約権	274	6,115,406	6,115,406	0	6,115,132	
	計	1,000,289	6,115,406	7,115,421	0	6,115,132	
貸借対照表計上額合計				14,254,800			

(注) 投資有価証券7,115,421円は、貸借対照表のその他の資産に含まれております。

## 4. 引当金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	402,489,766	401,522,714	402,489,766	0	401,522,714	
計	402,489,766	401,522,714	402,489,766	0	401,522,714	

## 5. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
売掛金	406,697,867	△ 799,339	405,898,528	330,859	46,039	376,898	
一般債権	406,697,867	△ 799,339	405,898,528	330,859	46,039	376,898	
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	
破産更生債権等	0	0	0	0	0	0	
計	406,697,867	△ 799,339	405,898,528	330,859	46,039	376,898	

(注) 貸倒引当金の算定方法については、重要な会計方針のうち「8. 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

## 6. 退職給付引当金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	21,593,392,509	1,134,948,642	1,081,084,479	21,647,256,672	
退職一時金に係る債務	6,144,783,971	△ 118,319,473	736,897,310	5,289,567,188	
確定給付企業年金等に係る債務	15,448,608,538	1,253,268,115	344,187,169	16,357,689,484	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	92,426,482	△ 408,435,077	47,325,340	△ 363,333,935	
年金資産	△ 11,829,139,503	△ 766,657,721	△ 344,187,169	△ 12,251,610,055	
退職給付引当金	9,856,679,488	△ 40,144,156	784,222,650	9,032,312,682	

(注) 退職一時金に係る債務に役員退職一時金が含まれています。

## 7. 資本剰余金の明細

資本剰余金の明細につきましては、個別財務諸表にて開示している内容と同一となります。

## 8. 国等からの財源措置の明細

国等からの財源措置の明細につきましては、個別財務諸表にて開示している内容と同一となります。



9. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(9,600) 132,276	(3) 9	(-) 33,393	(-) 5
職 員	(1,686,820) 23,571,364	(630) 3,222	(-) 787,785	(-) 134
合 計	(1,696,420) 23,703,640	(633) 3,231	(-) 821,178	(-) 139

- (1) 支給の基準は、役員報酬規程、定年制職員給与規程、役員退職手当支給規程、定年制職員退職金規程等によっております。  
 (2) 給与支給人員は、年間平均支給人員数によっております。  
 (3) 各欄上段の( )は、非常勤の役職員に対するものを、外数記載しております。  
 (4) 各欄積算と合計欄の数字は、四捨五入していることから一致しないことがあります。  
 (5) 損益計算書上の役員報酬・職員等給与には賞与引当金繰入額353,576千円、退職給付費用には退職給付引当金繰入額799,709千円を含んでいるため、本表の支給額合計と一致しておりません。なお、支給額には前年度賞与引当金354,149千円及び退職給付引当金取崩額736,897千円が含まれております。

10. 開示すべきセグメント情報

	研 究 所 運 営 シ ス テ ム の 構 築	研 究 戦 略 事 業	研 究 基 盤 事 業	計	法人共通	合計
<b>I 事業費用、事業収益及び事業損益</b>						
事業費用						
研究費	14,700,059,324	50,379,359,991	61,769,353,467	126,848,772,782	-	126,848,772,782
人件費	6,577,549,835	17,224,812,275	4,312,972,803	28,115,334,913	-	28,115,334,913
役員費	1,112,566,051	4,710,989,740	4,355,341,022	10,178,896,813	-	10,178,896,813
保守費	709,468,519	2,144,951,242	8,485,516,487	11,339,936,248	-	11,339,936,248
減価償却費	1,488,277,191	8,915,695,693	26,866,001,253	37,269,974,137	-	37,269,974,137
その他研究費	4,812,197,728	17,382,911,041	17,749,521,902	39,944,630,671	-	39,944,630,671
一般管理費	115,526,446	0	0	115,526,446	4,276,663,015	4,392,189,461
その他	42,418,194	17,275,656	16,241,007	75,934,857	0	75,934,857
計	14,858,003,964	50,396,635,647	61,785,594,474	127,040,234,085	4,276,663,015	131,316,897,100
事業収益						
運営費交付金収益	10,335,150,448	28,495,895,703	5,741,817,483	44,572,863,634	3,568,876,648	48,141,740,282
政府受託研究収入	259,756,421	1,738,913,763	765,578,046	2,764,248,230	0	2,764,248,230
研究補助金収益	1,545,547	2,611,884,051	26,426,797,441	29,040,227,039	0	29,040,227,039
その他	4,498,158,766	20,551,923,230	29,002,471,504	54,052,553,500	744,016,727	54,796,570,227
計	15,094,611,182	53,398,616,747	61,936,664,474	130,429,892,403	4,312,893,375	134,742,785,778
事業損益	236,607,218	3,001,981,100	151,070,000	3,389,658,318	36,230,360	3,425,888,678
<b>II 臨時損益等</b>						
臨時損失	48,275,734	92,835,494	4,546,734	145,657,962	13,006,506	158,664,468
臨時利益	45,354,975	75,142,039	3,407,748	123,904,762	13,021,046	136,925,808
税引前当期純損益	233,686,459	2,984,287,645	149,931,014	3,367,905,118	36,244,900	3,404,150,018
法人税等	55,828,962	0	0	55,828,962	35,670,000	91,498,962
当期純損益	177,857,497	2,984,287,645	149,931,014	3,312,076,156	574,900	3,312,651,056
積立金取崩額	13,990,140	156,296,231	25,306,925	195,593,296	0	195,593,296
当期総損益	191,847,637	3,140,583,876	175,237,939	3,507,669,452	574,900	3,508,244,352
<b>III 総資産</b>						
流動資産	399,904,983	585,443,183	618,090,521	1,603,438,687	36,558,336,466	38,161,775,153
建物	9,550,084,733	51,658,450,422	42,781,510,021	103,990,045,176	69,282,128	104,059,327,304
工具器具備品	1,743,275,524	8,850,604,124	47,061,394,059	57,655,273,707	7,735,323	57,663,009,030
土地	0	0	0	0	55,693,795,235	55,693,795,235
その他固定資産	4,441,443,362	23,148,049,919	8,680,386,933	36,269,880,214	394,134,382	36,664,014,596
計	16,134,708,602	84,242,547,648	99,141,381,534	199,518,637,784	92,723,283,534	292,241,921,318

- (1) 各区分の事業内容  
 【研究所運営システムの構築】 研究開発成果を最大化し、イノベーションを創出する研究所運営システムの構築・運用  
 【研究戦略事業】 国家戦略等に基づく戦略的研究開発の推進  
 【研究基盤事業】 世界最先端の研究基盤の構築・運営・高度化  
 (2) 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用は、一般管理費であります。  
 (3) 総資産のうち、法人共通の項目に含めた全社資産は、主に管理部門に係る資産であります。  
 (4) 損益計算書には、前中長期目標期間繰越積立金取崩額195,593,296円が計上されております。  
 (5) 従来、独立掲記していた「研究資材費」は、金額の重要性が減少したため、当会計年度において「事業費用」の「その他研究費」に含めることとしました。

11. 科学研究費補助金の明細

科学研究費補助金の明細につきましては、個別財務諸表にて開示している内容と同一となります。

12. PFIの明細

PFIの明細につきましては、個別財務諸表にて開示している内容と同一となります。

13. 上記以外の主な資産、負債の明細

(1) 現金及び預金

区 分	期末残高
現金	297,637
普通預金	36,683,457,348
計	36,683,754,985

(2) 買掛金

相手先	金 額	摘 要
富士通株式会社	910,425,230	2022年度 スーパーコンピュータ「富岳」の保守 他
関西電力株式会社	772,073,285	2023年3月分 電気代 他
東京電力エナジーパートナー株式会社	337,795,304	2022年度3月利用分 和光地区電気料金 他
ソニーセミコンダクタソリューションズ株式会社	305,316,000	大面積X線CMOSイメージセンサ
株式会社ジェイテックコーポレーション	174,530,400	高精度X線集光ミラー基板 他
その他	5,870,145,174	
計	8,370,285,393	

(3) 未払金

相手先	金 額	摘 要
富士通株式会社	847,853,492	RAIDEN計算機システムGPUサーバ及びストレージ増強 他
日本コムシス株式会社	725,769,550	SPring-8データセンター向けクラスシステム 他
ソニーセミコンダクタソリューションズ株式会社	723,322,600	X線CMOSセンサの大規模タイリングにおける信頼性向上 他
三機工業株式会社	447,095,492	脳科学中央研究棟改修3期機械設備工事 他
株式会社ニコンソリューションズ	422,739,663	広視野顕微鏡 他
その他	9,725,088,683	
計	12,891,869,480	